

昔の役人と今の役人

のんびりやれる、ということで、昨今、役人の人気は高い。はたして、昔の役人もそうであったのだろうか。

日本で役人が誕生したのは、今から1,200年前、奈良時代のことである。律令制度のもとで、中央官庁に10,000人、地方官庁に5～6,000人ぐらゐの人々が勤務していた。当時の推定人口が5～600万人ぐらゐであったから、およそ400人に1人が役人ということになる。ちなみに、現在は、およそ430万人いるから、27人に1人である。

中央に八省百官、地方に太宰府や68の国が置かれ、それぞれの役人は、日の出とともに出勤し、日没前に退庁していた。昼の長い夏期には、かなりの長時間勤務となつたであろうし、冬期は厳寒の中を薄暗いうちから、通勤するのは辛いことだったろう。ただし、上級役人は、午前中だけ勤務すればよいことになっていた。6日に1日の休みと、5月、8月にはそれぞれ15日間の田植え、穫り入れのための休暇、あるいは3年に1回、30日間の特別休暇等があり、1年に240日以上勤務することになっていた。

出勤日数は厳重に守られていた。というのは、1日でも出勤日数が不足すると、その年の勤務評定が受けられないからである。毎年、役人は勤務箇所の長官の勤務評定を受け、6年間の評定が重なると、昇進の対象になるからである。今は、1年に1回の評定を受け、普通の勤務成績であれば、1号俸昇給するか、あるいは、昇給が重なったことにより昇格するか、であるが、6年の間、規定の出勤日数及び良好な勤務成績を維持するのは、かなり大変なことだったろう。病気などにより、出勤日数の足りなくなる年もあるだろうし、7年あるいはそれ以上、年月を重ねることもあろう。しかし、昇進の対象となつても、すべての役人が昇進できるわけでもない。

上級役人は9段階、中・下級役人は3段階の評定を受ける。中・下級役人の3段階の評定基準を示すと、「上」は、実直で勤み深く、仕事を積極的にやること、「中」は、勤務の日には、間違いなく出勤し、上司の命令をよく守って、仕事をよくやること、「下」は、仕事をさぼり、仕事のうえで落ち度のあること、となっている。もちろん「徳性」という人格的な要素を満たさねばならないことは、言うまでもないが、今に置き換えても、何ら、遜色のない規定ではないだろうか。

通常、6年間を通して、規定の出勤日数があり、「中」という評定を受ければ、1ランク昇進する。「中」以上の評定を受ければ、2～3ランク昇進することもある。ランクは正一位から少初位下までの30段階あり、従五位下から上の14段階が、上級役人となる。

上級役人は、百数十人ときわめて限られていて、経済的には、上に厚く下に薄しくみであった。当時の米価を基準にして、現在の価で年取に換算すると、長屋王(総理大臣)クラスで1億2,000万円、大伴旅人(太宰府の長官)で7,500万円、大安万侶(民部省の長官)で3,500万円、山上憶良(筑前国の知事)で1,500万円、以上が上級役人で、中級役人は700～400万円、下級役人は350～230万円ぐらゐであった。このように、下級役人は、大仏建立による極度のインフレの中で、6年に1度の昇給では、勤務の休みの日には、口分田を耕やし、あるいは写経所へ写経のアルバイトに行ったり、あるいは借金したりして、苦しい生計を維持していたことだろう。経済的にも、当時の役人にとって、昇進は最大の関心事だったに違いない。

また、全国各地から出土される木簡や正倉院に残る文書などを見ると、今、想像する以上に広い範囲に渡って文字が普及していたと思われるし、紙の貴重な時代であっても、文書を中心とした行政が行なわれていたことだろう。いずれも達筆であるし、写経のアルバイトにも習字の試験が課されていたことなどからして、今も昔も、字のじょうずなことは出世の条件だったのだろう。

「公務を大切にせよ」とか「勤務日数を点検せよ」とかの綱紀肅正の通達がたびたび出されていることからすれば、中・下級の役人は、かなり厳しい勤務を余儀無くされていたとしても、身分の差により、役人への道はかなり険しいとしても、貧窮問答歌の世界に住む重税にあえぐ人々にとっては、今よりさらに役人へのあこがれは強かったに違いない。昔と今では、物質的な面では、かなりの進歩があったけれど、役人氣質のようなものは、ほとんど変わっていないように思えるし、あるいは、これからも変わることがないように思える。

(県統計課 磯野克行)

【新着資料案内】

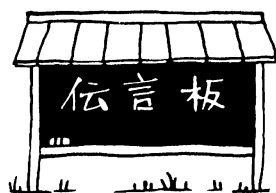
この資料は、昭和56年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和56年12月 鹿島地区工業整備特別地域整備基本計画書	鹿島開発局
昭和38年～55年の家計一新収支項目分類による遡及結果	総 理 府	社会福祉施設等一覧	社会福祉課
消費者物価指数のしくみと見方	〃	昭和56年度 同和对策事業のしおり	〃
昭和55年 小売物価統計調査年報	〃	昭和55年度 生活福祉部の概要	〃
昭和55年度 個人企業経済調査年報	〃	昭和55年度 老人等医療費支給制度事業状況	医療福祉課
昭和55年 国勢調査 第2巻 その2 (宮城, 栃木, 千葉, 富山, 愛知, 島根, 山口, 香川, 熊本, 大分, 宮崎)	〃	昭和55年度 国民健康保険事業状況	〃
昭和56年 日本 の 統 計 海外統計書総覧 一 暫定版一〔第5集〕	行政 管理 庁	昭和55年度 交通事故相談の概況	総合県民室
昭和56年 茨城県動植物分布図	環 境 庁	昭和55年度版 青少年行政のあゆみ	〃
昭和56年刊 現存植生図(茨城県)	〃	物価とくらし 一豊かな生活を求めて一	〃
昭和56年刊 第29回 昭和54年度 事務年報	国 税 庁	昭和55年度 衛生行政の概要	医 務 課
昭和56年度 学校基本調査速報	文 部 省	昭和55年度 茨城県の水道	水道計画課
昭和55年度 衛生行政業務報告	厚 生 省	1981 茨城県の工業開発	商工企画課
昭和55年度 農林水産業における省エネルギー特集	農 林 水 産 省	昭和55年度 商工労働部施策の概要	〃
昭和55年 牛乳, 乳製品統計	〃	昭和55年度 茨城県工業試験所年報	工業試験所
1980年 世界農林業センサス茨城県統計書	〃	1981 茨城県食品試験所報告 第24号	食品試験所
昭和55年度 農林水産業に関する地域分析書総覧	〃	昭和56年度 茨城県労働組合名簿	労 政 課
関東の畜産累年統計(昭和46年～55年)	関 東 農 政 局	昭和56年7月刊 茨城県農林水産業の動き	農政企画課
昭和54年産 関東の作物	〃	水田利用再編 第1期対策の実施概要	営農再編対策課
昭和56年 東京営林局事業統計書	東 京 営 林 局	昭和55年度 農作物有害動物発生子察事業成績年報	改良普及課
昭和56年度 電力需給の概要	通 商 産 業 省	昭和55年度 茨城県畜産試験場年報	畜産試験場
昭和55年 生コンクリート統計年報	〃	昭和55年1月～12月 農地調整年報	農地管理課
昭和56年版 通商産業統計要覧	〃	昭和56年3月刊 茨城の都市公園	都市施設課
昭和56年版 港湾技術研究所年報	運 輸 省	昭和56年度 特色ある学校一覧	教育庁総務課
昭和55年 冷害調査報告	気 象 庁	昭和56年度 中学校等生徒の卒業後の進路状況調査報告	教育庁企画室
昭和56年版 婦人労働の実情	労 働 省	昭和56年度 学校体育に関する研究集録	教育庁体育課
昭和55年 労働組合基本調査報告	〃	昭和56年 1月～6月一	〃
昭和54年度 建設工事施行統計調査報告確報	建 設 省	いばらきの交通事故	県警察本部
昭和54年度 道路統計年報	〃	職員の給与等に関する報告勧告及び意見資料	人事委員会
茨城県関係		県内市町村関係	
昭和56年度 茨城の調査業務	議 会 事 務 局	昭和55年度 統計かつた	勝 田 市
昭和56年度 茨城県東海地区原子力防災訓練実施要領	原子力安全対策課	'81 統計やちよ	八 千 代 町
昭和55年度 茨城県決算状況調査	財 政 課	都道府県関係	
昭和56年度 県 税 便 覧	税 務 課	昭和56年度 統計調査事業の概要	岩手県統計調査課
昭和56年 県政世論調査	広 報 課	昭和54年度 県民所得統計	宮城県統計課
		昭和56年 統計ハンドブック 100の指標からみた秋田	秋田県情報統計課
		昭和56年 秋田県勢要覧	〃
		昭和54年度 県民所得統計	山形県統計調査課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
1981 福島県勢要覧	福島県統計調査課	昭和54年度 岡山県の県民所得	岡山県統計管理課
1979 さいたまの県民所得	埼玉県統計課	昭和56年 統計からみた広島県勢	広島県統計課
昭和54年度 県民所得統計	千葉県統計課	昭和54年 福岡県統計年鑑	福岡県統計課
昭和55年 東京都鉱工業指数年報	東京都統計部	昭和54年度 長崎県の県民所得	長崎県統計課
昭和56年版 統計で知るかながわ	神奈川県統計管理課	昭和54年度 宮崎県の県民所得	宮崎県統計課
1981 新潟県統計年鑑	新潟県統計課	昭和50年 鹿児島県産業連関表	鹿児島県情報統計課
昭和54年度 新潟県の県民所得	〃	昭和54年 県民所得推計報告書	〃
昭和54年 富山県統計年鑑	富山県統計情報課	公社・会社・団体等関係	
昭和54年 県民所得統計	福井県統計課	シンポジウム 日本の生涯教育	総合研究開発機構
昭和54年 長野県統計書	長野県情報統計課	地方中枢都市の文化的社会的機能の整備	〃
昭和55年版 私たちの暮らし	静岡県統計課	文化施設の経済効果	〃
昭和54年度 愛知の県民所得	愛知県統計課	昭和56年版 都道府県別経済統計	日本銀行
昭和55年度 三重県民所得早期推計結果	三重県統計課	昭和55年度 鉄道要覧	水戸鉄道管理局
昭和55年 滋賀県小売物価統計調査年報	滋賀県統計課	昭和56年版 専売統計要覧	日本専売公社
統計でみる府民の暮らし	京都府統計課	茨城県道路公社10年のあゆみ	県道路公社
昭和54年 鳥取県統計年鑑	鳥取県統計課		



昭和56年度 統計実務講習会を開講します

統計課では、県統計協会と共催で、本年度統計実務講習会を開催します。この講習会は、統計業務担当者以外の一般職員の方々にも、統計に親しみ、統計の意義を理解してもらうために毎年実施しているものです。昨年度は、国勢調査や水戸での全国統計大会と重なったため中止しましたが、今年度は下記のとおり実施しますので、多数の方々の受講をお待ちしています。

日時 昭和57年3月24日(水) 9:45AM～15:00PM

会場 茨城県自治会館 5F 大会議室
水戸市三の丸1-4-50 (県庁南隣り)

テーマ (1)高齢化社会への課題と対応 —急速に進む高齢化問題への自覚と認識—
(講師) 茨城大学教授 山手 茂

今日の大きな社会事象の一つである人口の高年齢化——そこから生じる諸問題と、それへの行政その他のとるべき対応などを、県高齢者対策懇話会の座長でもある山手先生が多角的に解説します。

(2)産業連関表の仕組みと利(活)用 —経済構造、経済活動の実態と投資効果のは握—
(講師) 行政管理庁統計審査官 小山 弘彦

諸生産活動の多様な相互依存関係から構成されている現在の経済、この複雑な網の目を解く分析・計算方式を内包しているのが産業連関分析です。本県統計課でも現在、昭和58年度公表に向けて、産業連関表の作成作業を進めていますが、国においてその中心的役割を果たしている行政管理庁の小山審査官が、産業連関表の仕組みと利用・活用方法を平易に解説します。